

事務事業評価表

○基礎情報

課名		秘書広報課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	59	市の情報を広く発信し、市長・副市長の執務を円滑にする	角田 直也	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				3 人	11 人	0 人	0 人	6 人	19.85 人	2,705 時間	20.5 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
ホームページ訪問数 (セッション数)	3,086,436回	3,180,000回	3,086,436回	3,691,767回	4,889,905回
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	市長・副市長の執務環境の整備
2	市民との情報共有
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね (80%) 達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業 (計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった (実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績 (平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)															Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円)	H30予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止				
1	表彰関係事業	1	0.27	一般	1,267,000 ----- 1,115,133	1,447,000 ----- 860,045	市政の発展や公共の福祉の増進等に貢献した者または団体を広く顕彰し、本人及び市民に活力や希望を感じてもらうことができた。	表彰回数	式典1回、その他5回	式典1回、特別表彰4回	S	変動なし						
2	市制施行70周年記念事業	1	0.32	一般	1,035,000 ----- 905,182	600,000 ----- 389,507	市民に愛着、親しみの持てるまちとして再認識してもらい、今後の市政発展のための新たなスタートのきっかけとするため事業を実施し、改めて茅ヶ崎のまちの魅力を発信できた。	式典開催回数	1回	1回	S	変動なし						
3	ホノルル市・郡との姉妹都市提携交流事業	2	1.94	一般	9,644,000 ----- 8,648,816	7,484,000 ----- 7,057,922	ホノルル市・郡との姉妹都市提携に基づき、市民や民間団体、また青少年による様々な交流事業を展開することで、国際感覚の醸成に寄与することができた。	青少年国際交流事業における両市参加者の拡大	4人以上	7人	S	変動なし						
4	広報ちがさき等発行事業	2	4.55	一般	49,629,000 ----- 47,979,023	47,108,000 ----- 46,918,268	広報紙などを活用して市政情報を発信し、市民との状況共有を図ることができた。また、広告事務を展開し、経費負担の軽減を図ることができた。	広報ちがさき発行部数	2,160,000部	2,258,800部	S	変動なし						

5	市ホームページ等管理運営事業	2	1.53	一般	11,470,000 11,469,600	11,470,000 11,460,096	市内外の人に対する積極的な情報発信がウェブサイトによる情報取得者の増加に繋がり、即時性のある情報発信ができた。	ホームページ訪問数 (セッション数)	3,117,300回	4,889,905回	S	変動なし		
6	ケーブルテレビ放送用市広報番組制作事業	2	0.38	一般	27,965,000 27,953,911	17,377,000 17,363,513	ケーブルテレビやYou Tubeの映像を通して地域や市民の活動を伝え、市民参加型の番組制作を進めて身近な情報を伝えることができた。	番組放送回数	52週	52週	S	減少		
7	デジタルサイネージ運用事業	2	0.45	一般	1,720,000 1,669,896	1,655,000 1,629,720	来庁者に対し、市民課ロビーやエレベーターホール、市民ふれあいプラザ、神奈川中央交通バスのデジタルサイネージを放映することで適切な庁舎案内及び市民への情報発信を行うことができた。	コンテンツの更新回数	135回	283回	S	変動なし		
8	総合案内等広報一般管理業務	2	2.26	一般	14,784,000 13,427,335	14,879,000 13,779,464	総合案内や庁内放送により来庁者の利便性を図ることができた。また、非常勤嘱託職員等の活用により定例的な広報事務を効率的に運営できた。	非常勤嘱託職員等の人数	8人	8人	S	変動なし		
9	外国人への情報提供事業	2	0.25	一般	560,000 552,960	510,000 510,000	市政情報、地域情報を英字新聞を活用することで、外国人に対して積極的かつ効果的に行うことができた。	英字新聞発行回数	4回	4回	S	変動なし		
10	F M放送用市広報番組制作事業	2	0.24	一般	3,240,000 3,240,000	900,000 900,000	地元FM局を活用した行政・地域、市民活動情報の発信により市民へ情報提供を図ることができた。	番組放送回数	52週	52週	S	変動なし		
11	広報板管理事業	2	0.42	一般	1,982,000 1,256,004	1,703,000 1,459,162	広報掲示板の設置場所等の適正化を図りながら、地域の身近な場所に掲示物を掲出し、市民と情報の共有化を図ることができた。	掲示した掲示物の数	200件	312件	S	変動なし		
12	報道機関への情報提供に関する事務	2	1.29	一般	0 0	0 0	報道機関の媒体を活用して、市民に情報提供を図ることができた。	年間情報提供件数	310件	252件	S	変動なし		
13	公共施設等見学会	2	0.29	一般	0 0	0 0	施設の目的や役割などについて広く理解を深めていただくことを目的として、市民で構成される団体に対して実施し、市政への理解を深めてもらった。	公共施設等見学会の実施回数	10回	11回	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	105,133,000								
					H30決算(円)	102,327,697								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

秘書広報課の第4次実施計画の政策的事業の事業数は、13事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、全事業が「S」となっている。また、指標の達成状況についても、全事業において80%以上達成できており、順調に事業が実施できたと考えている。達成度の結果にかかる分析は次のとおり。

平成30年度のホームページの訪問数は、目標値の318万回に対して153.8%の約489万回であった。前年度と比較しても1.3倍となっていることから、行政情報を得るためにホームページを利用することが定着してきていると考えられる。平成28年4月から始めた無料スマートフォン向けアプリ「マチイロ」でも「広報ちがさき」を配信している。平成30年度末時点の広報ちがさき登録ユーザー数は2,943件(前年同期比518件増)となっている。平成30年度には市が提供するオープンデータを活用した「マイ広報紙」での配信を実施している。広報ちがさきの電子媒体での発信については、多言語化なども含めて検討する必要があると考える。

平成28年6月から開始した市公式フェイスブックページの現時点(令和元年5月30日)の「いいね」数は1,726件(前年同期比265件増)である。フェイスブックをはじめとしたSNSの発信では、季節感のある写真や市外の人が集まるイベントの記事などで、多くの「いいね」の数が増加傾向にあることから、今後も茅ヶ崎の「今」を感じさせる魅力ある発信が必要である。

市制施行70周年記念事業については、茅ヶ崎市歌アロハバージョンの作成、青少年海外派遣事業報告会等の開催のほか、10月には市制施行70周年記念式典を開催し、28年度から開始した70周年記念事業の締めくくりとした。記念事業等を通じて、次代を担う子どもたちをはじめ、多くの方に参加してもらい、茅ヶ崎のまちの運営に関心を持っていただくことができた。姉妹都市交流事業については、青少年国際交流事業において、ホノルルより7人の小学生を受け入れた。市内の小学校を訪問したほか、農業体験や和服着付け体験、青少年との交流プログラム等を実施した。青少年の国際感覚を養うとともに、両市の相互理解を深め、有意義な交流を図ることができた。職員の時間外勤務に着目すると、総時間で2,705時間、一人当たりに換算すると月平均20.5時間であった。働き方の見直しや業務の最適化等により、前年度に比べ一人当たり月平均で11.9時間減少した。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	第4次実施計画で事業をスリム化(子ども広報・市政情報紙の廃止、ケーブルテレビ番組制作数の半減、ラジオ番組の改編など)を行い、平成30年度はそのスタート年度だったため、本年度での休・廃止の検討はできなかった。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
働きかたの見直しに伴い業務を最適化するとともに、職員一人一人が業務の見直しを行った。また、管理職・監督職間で定期的に打ち合わせを実施し、情報共有を行うことにより、各担当間の連携強化を図ることができ、課内でお互いが協力し合えるような信頼関係が構築された。その結果、昨年度と比較し、職員一人当たり、平均年休取得日数は1.4日増加し、月当たりの平均時間外数は11.9時間削減することができた。